

2021 年度

トランスコスモス財団調査研究助成成果報告書

研究者所属機関：九州大学経済学研究院

研究者職名：教授

研究者氏名：葉 聰明

研究タイトル：「財務意思決定における金融リテラシーの  
役割とメカニズムへの解明」

# 財務意思決定における金融リテラシーの役割とメカニズムへの解明

## 【本研究の目的】

本研究は財務意思決定における金融リテラシーの役割とメカニズムを解明するために実証分析を行うものである。具体的には、金融リテラシーは、個人の重大な財務意思決定プロセスにおいて発生しえる様々な行動バイアスを軽減させることによって、最適な財務意思決定につなげることができるのではないかという仮説を検証する。

## 【研究の実施状況】

本研究では主にアンケート調査を実施する。アンケートでは、金融リテラシーを測る質問、金融教育の経験、財務意思決定に関する質問（老後のための準備、資産運用の状況・配分などといったような財務行動）など40問を設計する。アンケートの実施は、NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社に依頼した。2022/03/08 ～ 2022/03/10の間、日本国内の居住者を対象E-mailへの配信など、インターネットを通じたアンケートによる調査が実施された。最終的に約3000件の回答が回収された。

金融リテラシーなどの説明変数がどのように適切な財務行動につながるか（あるどうか、かどうか）については、回帰分析を用いて実証分析を行った。その研究結果は次のように概要をまとめている。なお、この研究成果をまとめた論文を以下の国際学会で2022年3月15日に報告した。なお、現在、修正と改善をした当該論文を国際学術に投稿して審査を受けているところである。

報告タイトル：“*The effect of financial education at home, school, or workplace on financial behaviors*”

学会：JFA-PBFJ Special Issue Conference

場所：オンライン会議

## 研究成果の概要

この研究では、日本人を対象にしたアンケート調査から得たデータを使用して、金融リテラシー、家庭内の金融教育、学校/職場での金融教育がどのような影響を財務行動に与えるか検証した。分析の結果、金融リテラシーの高い個人は、より賢明な財務行動をとることが分かった。

また、異なるプラットフォームで受けた金融教育は異なる役割を果たす可能性があることを示している。ここでは、定期的なフィードバックと即時に行動の影響を受け得るような、いわゆる「短期的な財務行動」と、複雑な計画と意思決定を必要とする「長期的な財務行動」に分けている。前者の例としては、クレジットカードの支払いが遅れていないか、衝動買いをよくするかどうか、お金の使い過ぎをしていないかなどの行動がある。後者の例としては、株式に投資しているかどうか、老後のための貯蓄をしているか、そのための資金を確保しているかどうか、などが考えられる。

分析の結果、「短期的な財務行動」に影響を与えたのは、主に子供の頃に両親から経済的助言を受けた家庭内金融教育であり、一方、「長期的な財務行動」に寄与するのは、学校や職場で受けた金融教育であることが判明した。また、複数の段階で金融経験と教育を蓄積するほうが、より効果的であることも分かった。

以上のように、金融リテラシーと金融教育による重要性が確認された。また、家庭内金融教育と学校や職場での金融教育はそれぞれ異なる種類の財務行動に効果的であることも確認された。データからもわかるように、金融教育を受けた日本人の割合が比較的に低いという現状を鑑みて、今後、さらに金融教育を強化する必要がある。